令 和 7 年 度

高野町下水道事業会計予算書

和歌山県伊都郡高野町

目　　次

令和7年度　高野町下水道事業会計予算 …… 1

当初予算実施計画書 …… 4

当初予算事項別明細書 …… 8

予定キャッシュ･フロー計算書 …… 18

給与費明細書 …… 19

債務負担行為に関する調書 …… 24

令和7年度　高野町下水道事業予定貸借対照表 …… 25

令和7年度　注記 …… 27

令和6年度　高野町下水道事業予定損益計算書 …… 29

令和6年度　高野町下水道事業予定貸借対照表 …… 30

令和6年度　注記 …… 32

令和7年度　高野町下水道事業会計予算

（総則）
第１条　令和7年度高野町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）
第２条　業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	接続戸数	1,440 戸		
(2)	年間有収水量	653,488 ㎥		
(3)	一日平均有収水量	1,790 ㎥		
(4)	主要な建設改良事業	下水処理場再構築基本計画（耐震工事実施設計）	事業費	47,000 千円
		下水道ストックマネジメント計画実施（実施設計）	事業費	30,000 千円
		雨水管理総合計画作成	事業費	20,000 千円

（収益的収入及び支出）
第３条　収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。なお、営業費用中公営企業法適用会計支援事業費9,700千円の財源にあてるため、法適用債9,600千円を借り入れる。

収　　入

第１款　下水道事業収益	341,208 千円
第１項　営業収益	121,696 千円
第２項　営業外収益	219,512 千円

支　　出

第２款　下水道事業費用	341,208 千円
第１項　営業費用	327,847 千円
第２項　営業外費用	12,948 千円
第４項　予備費	413 千円

（資本的収入及び支出）
第４条　資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 84,483千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,818千円、引継金33,795千円、過年度損益勘定留保資金36,460千円、当年度損益勘定留保資金5,410千円で補てんするものとする。）。

収　　入

第３款　資本的収入	97,100 千円
第１項　受益者分担金	100 千円
第２項　国庫補助金	48,500 千円
第５項　企業債	48,500 千円

支　　出

第４款　資本的支出	181,583 千円
第１項　建設改良費	97,000 千円
第２項　企業債償還金	84,583 千円

（企業債）
第５条　起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額（千円）	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	48,500	証書借入 又は 証券発行	4.5%以内	償還の方法・償還期間については、借入先の条件に従う。ただし、企業財政の事情により償還期間を短縮し、もしくは繰上げ償還又は、低利に借換えすることができる。
公営企業法適用 会計支援事業	9,600	同上	同上	同上

（一時借入金）
第６条　一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）
第７条　予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
(1)　営業費用及び営業外費用
(2)　建設改良費及び企業債償還金

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）
第８条　次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。
(1)　職員給与費　19,517 千円

（他会計からの補助金）
第９条　下水道事業運営のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、99,900千円である。

（たな卸資産購入限度額）
第 10 条　たな卸資産の購入限度額は、1,000千円と定める。

令和　7年　3月　3日　提 出

高野町長 平　野　嘉　也

令和　　年　　月　　日 議 決

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
1　下水道事業収益			３４１,２０８	
	1　営業収益		１２１,６９６	
		1　下水道使用料	１１５,６８７	
		2　雨水処理負担金	５,８４６	
		10　その他の営業収益	１６３	
	2　営業外収益		２１９,５１２	
		2　雑収益	９５	
		3　他会計補助金	９４,０５４	
		5　長期前受金戻入	１２５,３６３	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
2　下水道事業費用			３４１,２０８	
	1　営業費用		３２７,８４７	
		1　管渠費	５,７２２	
		2　ポンプ場費	１１,５６８	
		3　処理場費	５４,４８２	
		4　浄化槽費	１３,１５４	
		6　総係費	３４,２８３	
		7　減価償却費	２０８,６３８	
	2　営業外費用		１２,９４８	
		1　支払利息及企業債取扱諸費	６,５３０	
		2　消費税及び地方消費税	２,０００	
		3　雑損失	４,４１８	
	4　予備費		４１３	
		1　予備費	４１３	

資本的収入及び支出
収　　入

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
3　資本的収入			９７,１００	
	1　受益者分担金		１００	
		1　受益者分担金	１００	
	2　国庫補助金		４８,５００	
		1　国庫補助金	４８,５００	
	5　企業債		４８,５００	
		1　企業債	４８,５００	

支　　出

（単位：千円）

款	項	目	予　定　額	備　　考
4　資本的支出			１８１,５８３	
	1　建設改良費		９７,０００	
		2　下水道整備費	９７,０００	
	2　企業債償還金		８４,５８３	
		1　企業債償還金	８４,５８３	

当初予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
1 下水道事業収益	341,208	347,992	△ 6,784				
1 営業収益	121,696	119,465	2,231				
1 下水道使用料	115,687	110,396	5,291	1 下水道使用料	107,551	公_下水道使用料 農_下水道使用料	105,193 2,358
				2 浄化槽使用料	8,136	生_浄化槽使用料	8,136
2 雨水処理負担金	5,846	9,040	△ 3,194	1 雨水処理負担金	5,846	公_雨水処理負担金	5,846
10 その他の営業収益	163	29	134	2 手数料	163	公_手数料	163
2 営業外収益	219,512	228,527	△ 9,015				
2 雑収益	95	95	0	1 雑収益	95	公_雑収益 生_雑収益	11 84
3 他会計補助金	94,054	95,960	△ 1,906	1 他会計補助金	94,054	公_一般会計補助金 農_一般会計補助金 生_一般会計補助金	76,054 8,500 9,500
5 長期前受金戻入	125,363	132,472	△ 7,109	2 国県補助金	95,594	公_国県補助金 農_国県補助金	91,392 2,920

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
						生_国県補助金	1,282
				3　工事負担金	1,077	公_工事負担金 農_工事負担金 生_工事負担金	116 44 917
				4　他会計補助金	28,692	公_他会計補助金 農_他会計補助金 生_他会計補助金	26,126 810 1,756

支　　出

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
2　下水道事業費用	341,208	347,992	△ 6,784				
1　営業費用	327,847	334,865	△ 7,018				
1　管渠費	5,722	5,711	11	11 備消耗品費	20	公_備消耗品費	20
				19 修繕費	391	公_修繕費	391
				22 委託料	4,571	公_委託料	4,571
				28 材料費	390	公_材料費	390
				35 工事請負費	350	公_工事請負費	350
2　ポンプ場費	11,568	11,239	329	11 備消耗品費	78	公_備消耗品費	78
				13 燃料費	30	公_燃料費	30
				14 光熱水費	461	公_光熱水費	461
				16 薬品費	284	公_薬品費	284
				17 通信運搬費	195	公_通信運搬費	195
				19 修繕費	380	公_修繕費	380
				22 委託料	5,087	公_委託料	5,087

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
				26 動力費	5,053	公_動力費	5,053
3　処理場費	54,482	54,959	△ 477	11 備消耗品費	1,271	公_備消耗品費 農_備消耗品費	1,211 60
				12 手数料	1,633	公_手数料 農_手数料	336 1,297
				13 燃料費	1,632	公_燃料費	1,632
				14 光熱水費	247	公_光熱水費	247
				16 薬品費	2,311	公_薬品費 農_薬品費	2,279 32
				17 通信運搬費	61	公_通信運搬費	61
				18 印刷製本費	10	公_印刷製本費	10
				19 修繕費	3,557	公_修繕費 農_修繕費	1,917 1,640
				22 委託料	34,438	公_委託料 農_委託料	32,387 2,051
				26 動力費	9,322	公_動力費 農_動力費	8,002 1,320

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
4　浄化槽費	13,154	12,953	201	11 備消耗品費	20	生_備消耗品費	20
				12 手数料	11,548	生_手数料	11,548
				19 修繕費	650	生_修繕費	650
				32 補助金	936	生_補助金	936
6　総係費	34,283	30,439	3,844	2　給料	9,552	公_給料	9,552
				3　手当	6,395	公_手当	6,395
				4　賞与引当金繰入額	924	公_賞与引当金繰入額	924
				5　法定福利費	2,438	公_法定福利費	2,438
				7　法定福利費引当金繰入額	208	公_法定福利費引当金繰入額	208
				8　退職手当組合負担金	493	公_退職手当組合負担金	493
				9　旅費	116	公_旅費	116
				11 備消耗品費	0		

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　　較	節		説　　明	
				区　分	金　額		
				12 手数料	215	公_手数料 農_手数料 生_手数料	193 6 16
				13 燃料費	105	公_燃料費 生_燃料費	35 70
				14 光熱水費	777	公_光熱水費	777
				17 通信運搬費	127	公_通信運搬費 農_通信運搬費	43 84
				18 印刷製本費	1,045	公_印刷製本費 農_印刷製本費 生_印刷製本費	979 22 44
				19 修繕費	123	公_修繕費	123
				22 委託料	10,359	公_委託料 農_委託料 生_委託料	10,194 55 110
				23 賃借料	704	公_賃借料	704
				24 負担金	161	公_負担金 生_負担金	151 10
				33 保険料	255	公_保険料	255

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節 区　分	節 金　額	説　明	
				34 公課費	29	公_公課費	29
				36 利子及び償還金割引料	30	公_利子及び償還金割引料	30
				37 貸倒引当金繰入額	227	公_貸倒引当金繰入額 農_貸倒引当金繰入額	196 31
7　減価償却費	208,638	219,564	△ 10,926	1　有形固定資産減価償却費	208,638	公_建物減価償却費 公_構築物減価償却費 公_機械及び装置減価償却費 公_工具器具及び備品減価償却費 農_建物減価償却費 農_構築物減価償却費 農_機械及び装置減価償却費 生_構築物減価償却費	4,121 97,759 92,478 4 202 5,347 3 8,724
2　営業外費用	12,948	12,628	320				
1　支払利息及企業債取扱諸費	6,530	7,382	△ 852	1　企業債利息	6,430	公_企業債償還利子 農_企業債償還利子 生_企業債償還利子	5,795 274 361
				2　一時借入金利息	100	公_一時借入金利息	100
2　消費税及び地方消費税	2,000	2,000	0	1　消費税及び地方消費税	2,000	公_消費税及び地方消費税	2,000

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
3　雑損失	4,418	3,246	1,172	1　雑損失	4,418	公_雑損失	4,418
4　予備費	413	499	△　86				
1　予備費	413	499	△　86	1　予備費	413	公_予備費	413

資本的収入及び支出

収　　入

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明	
				区　分	金　額		
3　資本的収入	97,100	71,400	25,700				
1　受益者分担金	100	100	0				
1　受益者分担金	100	100	0	1　受益者分担金	100	公_受益者分担金	100
2　国庫補助金	48,500	35,700	12,800				
1　国庫補助金	48,500	35,700	12,800	1　国庫補助金	48,500	公_国庫補助金	48,500
5　企業債	48,500	35,600	12,900				
1　企業債	48,500	35,600	12,900	1　企業債	48,500	公_下水道債	48,500

支　　出

（単位：千円）

款　項　目	本年度予定額	前年度予定額	比　較	節		説　明
				区　分	金　額	
4　資本的支出	181,583	161,056	20,527			
1　建設改良費	97,000	74,898	22,102			
2　下水道整備費	97,000	74,898	22,102	1　委託費	97,000	公_委託費　97,000
2　企業債償還金	84,583	86,158	△　1,575			
1　企業債償還金	84,583	86,158	△　1,575	1　建設改良の為の企業債償還金	84,583	公_建設改良の為の企業債償還元金　77,787 農_建設改良の為の企業債償還元金　3,323 生_建設改良の為の企業債償還元金　3,473

予定キャッシュ・フロー計算書

（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	713
減価償却費	208,638
固定資産除却費	0
貸倒引当金の増減額（△は減少）	32
賞与引当金の増減額（△は減少）	11
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	10
長期前受金戻入額	△ 125,363
受取利息及び受取配当金	0
支払利息及び企業債取扱諸費	6,530
有形固定資産売却損益（△は益）	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 779
未払金の増減額（△は減少）	120
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
その他流動負債の増減額（△は減少）	0
小　　計	89,912
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△ 6,530
業務活動によるキャッシュ・フロー	83,382

Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 88,182
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	48,500
分担金及び負担金による収入	100
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,582
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	58,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 84,583
他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 26,483
Ⅳ　資金増加額（又は減少額）	17,317
Ⅴ　資金期首残高	88,814
Ⅵ　資金期末残高	106,131

給 与 費 明 細 書

1 総括

（単位:人・千円）

区　　分	職員数		給　　与　　費					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当		計		
本年度	0.0	3.0	0	9,552	7,319		16,871	2,646	19,517
前年度	0.0	3.0	0	9,208	7,244		16,452	2,656	19,108
比　較	0.0	0.0	0	344	75		419	△ 10	409

（単位:千円）

	区　　分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合　計
手当の内訳	本　年　度	0	240	240	0	238	130	2,764	0		3,707	7,319
	前　年　度	0	318	240	0	238	130	2,764	33		3,521	7,244
	比　　較	0	△ 78	0	0	0	0	0	△ 33		186	75

ア 会計年度任用職員以外の職員

（単位:人・千円）

区　　分	職員数		給　　与　　費					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当		計		
本年度	0.0	2.0	0	7,034	5,866		12,900	2,024	14,924
前年度	0.0	2.0	0	6,981	5,921		12,902	2,079	14,981
比　較	0.0	0.0	0	53	△ 55		△ 2	△ 55	△ 57

（単位:千円）

	区　　分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合　計
手当の内訳	本　年　度	0	240	240	0	214	120	2,310	0		2,742	5,866
	前　年　度	0	318	240	0	214	120	2,310	33		2,686	5,921
	比　　較	0	△ 78	0	0	0	0	0	△ 33		56	△ 55

イ 会計年度任用職員

（単位：人・千円）

区　　分	職員数		給　　与　　費					法定福利費	合　計
	特別職	一般職	報　酬	給　料	手　当		計		
本年度	0.0	1.0	0	2,518	1,453		3,971	622	4,593
前年度	0.0	1.0	0	2,227	1,323		3,550	577	4,127
比　較	0.0	0.0	0	291	130		421	45	466

（単位：千円）

	区　　分	管理職手当	扶養手当	児童手当	住居手当	通勤手当	時間外勤務手当	宿日直手当	寒冷地手当		期末勤勉手当	合　計
手当の内訳	本　年　度	0	0	0	0	24	10	454	0		965	1,453
	前　年　度	0	0	0	0	24	10	454	0		835	1,323
	比　　較	0	0	0	0	0	0	0	0		130	130

2 給料及び手当の増減額の明細（会計年度任用職員以外の職員）

（単位：千円）

区　分	増減額	増減事由別内訳		説　　明	備　　考
給　料	53	給与改定に伴う増減分	0	（1人平均　　円）	職員数の異動状況 （現に在職する職員数）（その他）（計） 本年度　2人　0人　2人 前年度　2人　0人　2人 増　減　0人　0人　0人 他会計より　1人　異動 他会計へ　1人　異動
		昇給に伴う増減分	103	（1人平均　51,600円）	
		その他の増減分	△ 50	異動等による増減分	
手　当	△ 55	制度改定に伴う増減分	0		
		その他の増減分	△ 55	異動等による増減分	

3　給料及び手当の状況（会計年度任用職員以外の職員）

（1）　職員1人当たり給与

（単位：円・歳）

区　　分		職種（一般行政職）	職種（現業職）
令和7年4月1日現在	平均給料月額	292,150	
	平均給与月額	334,000	
	平均年齢	34.5	
令和6年4月1日現在	平均給料月額	290,100	
	平均給与月額	331,350	
	平均年齢	40.0	

（2）　初任給

（単位：円）

区　　分	一般行政職	現業職	一般会計の制度	
			一般行政職	現業職
高校卒	188,000	180,600	188,000	180,600
大学卒	220,000		220,000	

（3）　級別職員数

（単位：人・％）

区　　分	一般行政職			現業職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和7年4月1日現在	5級					
	4級	1	50.0			
	3級					
	2級					
	1級	1	50.0			
	計	2	100.0			
令和6年4月1日現在	5級					
	4級					
	3級	1	50.0			
	2級	1	50.0			
	1級					
	計	2	100.0			

（級別の基準となる職務）

区　　分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
一　般　行　政　職	主　事	主　査	係長・主任	課長補佐・副主幹	課長・主幹
現　　業　　職	作業員・用務員	経験業務 作業員・用務員	指導的業務 作業員・用務員	――	――

(4) 昇給　　（単位：人・%）

区　　分			合　　計	一 般 行 政 職	現　　業　　職
本年度	職　員　数	(A)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)	2	2	
	号級数別内訳	1号級			
		2号級			
		3号級	1	1	
		4号級	1	1	
		6号級			
		8号級			
		その他			
	比　　率	(B)／(A)	100.0	100.0	
前年度	職　員　数	(A)	2	2	
	昇給に係る職員数	(B)	2	2	
	号級数別内訳	1号級			
		2号級			
		3号級			
		4号級	2	2	
		6号級			
		8号級			
		その他			
	比　　率	(B)／(A)	100.0	100.0	

(5) 期末手当・勤勉手当　　（単位：月分）

区　　分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備　　考
	6 月	12 月			
本　　年　　度	2.300	2.300	4.600	有	
前　　年　　度	2.250	2.250	4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	2.300	2.300	4.600	有	

（6） 定年退職及び応募認定に係る退職手当　　（単位:月分）

区　　分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備　考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算(3%～45%加算)	県総合事務組合に加入している
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例加算(3%～45%加算)	〃

（7） その他の手当

区　　分	一般会計の制度との異同	差　異　の　内　容
扶養手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

（単位:千円）

事　項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財務内訳		
		期　間	金　額	期　間	金　額	国庫支出金	企業債	その他
公営企業会計適用支援事業	14,400	令和6年度	7,200	令和7年度	7,200	―	7,100	100

令和7年度　高野町下水道事業予定貸借対照表

（令和８年３月 31 日）

（税抜き）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		51,049,104		
ロ 建物	118,382,082			
建物減価償却累計額	△ 12,966,507	105,415,575		
ハ 構築物	1,912,699,449			
構築物減価償却累計額	△ 333,919,631	1,578,779,818		
ニ 機械及び装置	1,131,988,260			
機械及び装置減価償却累計額	△ 297,890,315	834,097,945		
ホ 車両運搬具	0			
車両運搬具減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	69,240			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 66,158	3,082		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,569,345,524	
(2) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	0			
貸倒引当金	0	0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				2,569,345,524
2．流動資産				
(1) 現金預金			106,131,124	
(2) 未収金		5,860,894		
貸倒引当金		△ 452,680	5,408,214	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 仮払金			0	
流動資産合計				111,539,338
資産合計				2,680,884,862

負　債　の　部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		786,292,786		
ロ その他の企業債		0	786,292,786	
固定負債合計				786,292,786
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		82,438,859		
ロ その他の企業債		0	82,438,859	
(2) 未払金			5,861,000	
(3) 預り金			0	
(4) 賞与引当金			924,000	
(5) 法定福利費引当金			208,000	
(6) 一時借入金			0	
流動負債合計				89,431,859
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,810,631,837	
(2) 収益化累計額			△ 389,159,058	
繰延収益合計				1,421,472,779
負債合計				2,297,197,424

資　本　の　部

6. 資本金				334,335,286
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 国(県)補助金		28,749,831		
ハ 再評価積立金		0		
ニ 工事負担金		0		
ホ 他会計補助金		3,523,048		
ヘ 寄付金		0		
資本剰余金合計			32,272,879	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 当年度未処分利益剰余金		17,079,273		
利益剰余金合計			17,079,273	
剰余金合計				49,352,152
資本合計				383,687,438
負債資本合計				2,680,884,862

令和7年度　注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法。

２　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～60 年
構築物	10 年～60 年
機械及び装置	5 年～50 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 年～15 年

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当の負担にかかる協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 839,534 千円である。

2　重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3　引当金の取崩し

（１）賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として2,730千円を支給するため、賞与引当金913千円を取り崩す。

（２）法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として550千円を支給するため、法定福利費引当金198千円を取り崩す。

（３）貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権196千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金196千円を取り崩す。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅴ．重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ．その他の注記

該当事項なし

令和6年度　高野町下水道事業予定損益計算書

（税抜き）

（令和６年４月１日から令和７年３月31日まで）

	千円	千円	千円
1．営業収益			
(1) 下水道使用料	105,348		
(2) 雨水処理負担金	4,428		
(3) その他の営業収益	9	109,785	
2．営業費用			
(1) 管渠費	4,562		
(2) ポンプ場費	10,176		
(3) 処理場費	49,008		
(4) 浄化槽費	11,936		
(5) 総係費	32,656		
(6) 減価償却費	222,764		
(7) 資産減耗費	0	331,102	
営業損失			221,317
3．営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	0		
(2) 雑収益	100		
(3) 他会計補助金	100,572		
(4) 長期前受金戻入	134,209	234,881	
4．営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	7,382		
(2) 雑損失	3,191	10,573	224,308
経常利益			2,991
5．特別利益			
(1) その他特別利益	0	0	
6．特別損失			
(1) その他特別損失	0	0	0
当年度純損失			2,991
前年度繰越利益剰余金			13,375
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			16,366

令和6年度　高野町下水道事業予定貸借対照表

（令和 7年 3 月 31 日）

（税抜き）

資　産　の　部

	円	円	円	円
1．固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		51,049,104		
ロ 建物	118,382,082			
建物減価償却累計額	△ 8,643,507	109,738,575		
ハ 構築物	1,824,517,449			
構築物減価償却累計額	△ 222,089,631	1,602,427,818		
ニ 機械及び装置	1,131,988,260			
機械及び装置減価償却累計額	△ 205,409,315	926,578,945		
ホ 車両運搬具	0			
車両運搬具減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具器具及び備品	69,240			
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 62,158	7,082		
ト 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計			2,689,801,524	
(2) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等	0			
貸倒引当金	0	0		
投資その他の資産合計			0	
固定資産合計				2,689,801,524
2．流動資産				
(1) 現金預金			88,813,979	
(2) 未収金		5,081,679		
貸倒引当金		△ 421,020	4,660,659	
(3) 貯蔵品			0	
(4) 仮払金			0	
流動資産合計				93,474,638
資産合計				2,783,276,162

負　債　の　部

	円	円	円	円
3. 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		810,631,645		
ロ その他の企業債		0	810,631,645	
固定負債合計				810,631,645
4. 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		84,583,000		
ロ その他の企業債		0	84,583,000	
(2) 未払金			5,741,000	
(3) 預り金			0	
(4) 賞与引当金			913,000	
(5) 法定福利費引当金			198,000	
(6) 一時借入金			0	
流動負債合計				91,435,000
5. 繰延収益				
(1) 長期前受金			1,762,031,837	
(2) 収益化累計額			△ 263,796,058	
繰延収益合計				1,498,235,779
負債合計				2,400,302,424

資　本　の　部

6. 資本金				334,335,286
7. 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		0		
ロ 国(県)補助金		28,749,831		
ハ 再評価積立金		0		
ニ 工事負担金		0		
ホ 他会計補助金		3,523,048		
ヘ 寄付金		0		
資本剰余金合計			32,272,879	
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		0		
ロ 当年度未処分利益剰余金		16,365,573		
利益剰余金合計			16,365,573	
剰余金合計				48,638,452
資本合計				382,973,738
負債資本合計				2,783,276,162

令和6年度　注記

Ⅰ．重要な会計方針

１　たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品　　先入先出法による原価法。

２　固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法　　定額法による。

・主な耐用年数

建物	10 年～60 年
構築物	10 年～60 年
機械及び装置	5 年～50 年
車両運搬具	5 年
工具、器具及び備品	5 年～15 年

３　引当金の計上方法

（１）退職給付引当金

本町は、和歌山県市町村総合事務組合に加入しており、下水道事業会計は、当該組合に一般負担金を拠出しているが、一般会計との間での「退職手当の負担にかかる協定書」に基づき、追加的な費用負担である当該組合への調整負担金は、全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、一般負担金拠出時に費用処理を行っている。

（２）賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

（３）法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

（４）貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権・貸倒懸念債権・破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

４　消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項なし

Ⅲ．予定貸借対照表等関連

1　企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して１年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 876,015 千円である。

2　重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

該当事項なし

3　引当金の取崩し

（１）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として2,344千円を支給するため、賞与引当金854千円を取り崩す。

（２）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として469千円を支給するため、法定福利費引当金193千円を取り崩す。

（３）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権163千円を不能欠損処理するため、貸倒引当金163千円を取り崩す。

Ⅳ．リース契約により使用する固定資産

該当事項なし

Ⅴ．重要な後発事象

該当事項なし

Ⅵ．その他の注記

該当事項なし